

[書評]

屋良朝博、川名晋史、齊藤孝祐、野添文彬、山本章子著 『沖繩と海兵隊：駐留の歴史的展開』*

高橋 美野梨

1. 島への視点／島からの視点

かつて小林泉は、著書『太平洋島嶼諸国論』の中で、領域的主権国家システムの中の島(Island)⁽¹⁾を、「忘れ去られていたというより、むしろその存在を気づかれずにいた地域」であり、「国の外交政策にかかわる世界システムや国際政治の観点からは無縁の地域であった」と指摘した⁽²⁾。国際秩序の変容がさげられる昨今、このような島の立場は、少しずつ相対化されているようだ。例えば古城利明は、島に対する統一的命題を導くことの困難さと、典型的モデルとして想定される島は存在しないという、兼光秀郎のまっとうな指摘をふまえながらも⁽³⁾、「ローカルの独特な形態」として島を捉え、そのフロンティア性に注目する論考を発表している⁽⁴⁾。嘉数啓や長嶋俊介などは、グラント・マコール(Grant McCall)が提唱した「島嶼学(Nissology)」⁽⁵⁾の枠組みを援用しつつ、国家中心主義的な枠組みからでは捉えきれない現象、あるいは国家中心主義に還元されてしまうことによって、覆い隠されてきた様々な動きを捉えようと試みている⁽⁶⁾。

評者の専門である国際政治学的視点に立つてまとめれば、これらの研究は、少なくとも以下の二つの要件が前提となっている。一つは、島がこれまで主役であった領域的主権国家(システム)の絶対性を相対化する(shifting balance)原動力となっていること。もう一つは、外部の行為主体が、自身のシステム外の世界をそのシステムに組み込んでいくときに生ずる空間として、島が再評価されていることである。このような多重的空間、もしくは

* 屋良朝博、川名晋史、齊藤孝祐、野添文彬、山本章子『沖繩と海兵隊：駐留の歴史的展開』旬報社、2016年。

(1) 竹内啓一は、「世界で最小のcontinentはオーストラリアで、最大のislandはグリーンランド、満潮時に海面下に没するものはrockであってislandではないという区別は、大航海時代以降のヨーロッパ人が勝手にしたもの」として、島を扱う際には「量的基準のみではなく質的基準からも考えなければならない」ことを指摘している。竹内啓一「島嶼の国際比較研究についての若干の問題」『島嶼研究』8号、2008年、39-48頁。

(2) 小林泉『太平洋島嶼諸国論』東信堂、1994年、5頁。

(3) 兼光秀郎「島嶼問題への接近：序論」『島嶼研究』5号、2005年3月、1頁。

(4) 古城利明編『リージョンの時代と島の自治：バルト海オーランド島と東シナ海沖繩島の比較研究』中央大学出版部、2006年。

(5) Grant McCall, "Nissology: A Proposal for Consideration," *Journal of the Pacific Society*, no. 63-64 (1994), pp. 1-14.

(6) 例えば、嘉数啓『島嶼学への誘い：沖繩からみる「島」の社会経済学』岩波書店、2017年；長嶋俊介『九州広域列島論：ネシアの主人公とタイムカプセルの輝き』北斗書房、2015年。

主体が混在する世界を編成する諸主体の最前線(Frontier)として、島が扱われるようになっていく。要点の一つは、島が単なるスペースとしてではなく、大なり小なりの自己決定権を有する主体として認識され得るという視点にある。排他的経済水域の設定に伴い、国家の境界を規定する上で大きな意味をもった島が、それを超えて、国家を内側から相対化させるポテンシャルを秘めた存在として位置付けられるようになったという理解である。

他方において、島の存在を領域的主権国家の文脈で語るこの「まなざし／視覚の制度」⁽⁷⁾は、結局のところ、国家領域を規定するメルクマールとして島が位置付けられていることを示すに過ぎない。それゆえに、島は常に国家権力に翻弄される静的な場として認識され、存在する⁽⁸⁾。こうした「まなざし」は、ほとんど批評の対象になることなく今日まで至っている。

2. 在沖海兵隊から考える

在沖米軍問題に独自の視点から切り込んできたジャーナリストと、新進気鋭の四名の研究者とによって著された『沖縄と海兵隊』(旬報社、2016年)は、まさにこうした周縁に対する愚鈍さといったようなものによって自明化されてきた在沖海兵隊の歴史的展開を、実証的に明らかにする取り組みである。

沖縄の地理的位置の重要性を強調する立場と、その必然性は見出せないとする立場との背反は、素朴だが、沖縄駐留をめぐる議論の根幹の一つとなっている。そしてこのことは、在沖米軍がアジア太平洋地域全体の平和と安定に寄与するか否かという、より広い議論を喚起している。このなかで、海兵隊は、在沖米軍の全兵力との割合で見れば57.2%のシェアを有し、米軍専用施設面積の割合で見ても、海兵隊が占める施設面積は75.7%と非常に高い。本書は、「日本の安全保障や日米同盟を考える上で大きな意義を持つ」この在沖海兵隊の駐留が、「なぜ沖縄でなくてはならないのか」を問おうとする。著者によれば、海兵隊の沖縄駐留を対象にした研究は数多存在するが、それらはイシューベースで展開されているものであり、その歴史を正面から扱った研究はほとんど存在しないという。そうであれば、本書の持つ価値は1950年代以降の海兵隊の展開・再編・役割に焦点をあて、国際情勢や国内政治にも目配りをしながら、その歴史と争点を実証的に分析し、延いては日米同盟それ自体のあり様をも考察の対象としている点にあるといえる。

3. 本書の構成・概要

本書の構成は以下のとおりである。

序章 (野添文彬・山本章子)

(7) ジョン・アーリ、ヨナス・ラスン著、加太宏邦訳『観光のまなざし 増補改訂版』法政大学出版局、2014年。

(8) 中俣均「辺境の小島の交流と連携：負の景観遺産を現代に活かす」『地理』61巻4号、2016年、76頁。

- 第1章 1950年代における海兵隊の沖縄移転(山本章子)
- 第2章 1960年代の海兵隊「撤退」計画にみる普天間の輪郭(川名晋史)
- 第3章 1970年代から1980年代における在沖海兵隊の再編・強化(野添文彬)
- 第4章 ポスト冷戦と在沖海兵隊(屋良朝博)
- 第5章 在外基地再編をめぐる米国内政治とその戦略的波及：普天間・グアムパッケージとその切り離し(齊藤孝祐)

「第1章 1950年代における海兵隊の沖縄移転」では、朝鮮戦争後の米軍再編、冷戦の展開、日本国内での反基地運動の高まりなどをふまえながら、沖縄への海兵隊配備のプロセスを実証的に明らかにしている。本章の論述からは、戦後沖縄における核配備や海兵隊の移転が、域外の情勢や「大きな戦争」に対する対応として決定されてきたことが伺い知れる。しかしながらその内実は、先行するいくつかの研究が指摘してきたような軍事的合理性によって決められたというよりもむしろ、それなりの偶然性と、その時点での限られた選択肢の中から選ばれた結果であった。沖縄への戦闘兵力の集中は、その都度行使される政治的決定が、時間の経過とともに一種の階層秩序として制度化されたためである。本章では、1960年代以降に沖縄に集中する米軍基地の端緒が明示されている。

「第2章 1960年代の海兵隊『撤退』計画にみる普天間の輪郭」では、在沖海兵隊がベトナム戦争で大きな役割を果たしつつも、ベトナム反戦運動、反基地運動、反米・反安保闘争などに起因する環境変化や米国内の財政制約等の政治的課題に直面し、沖縄からの撤退を検討する米国国防省(背広組)と、戦略的・運用上の重要性を認識し維持・強化を主張する統合参謀本部・米軍部(制服組)との間で、存在それ自体が争点化されていく過程が描かれている。その後の歴史を見れば、在沖海兵隊は増強への一途を辿ることになるのだが、ではなぜ撤退から増強へのシフトが起こったのか。本章では、その要因を丹念に検討し、軍部の思惑と同時に、日本本土(とりわけ首都圏周辺)の基地問題の解決を模索した国防省の政治的選択であったことを明らかにしている。

「第3章 1970年代から1980年代における在沖海兵隊の再編・強化」では、1950年代に端緒を開き、60年代に増強されることとなる在沖海兵隊が、70年代以降、「同盟」の名の下に安定化が図られていく、その変遷が論述される。殊更に言うまでもないことだが、他の章と同様に、安定化に至るまでには、米国と日本との間で、再編・撤退と維持・強化のベクトルが働いており、その思惑の相互作用は一様ではない。しかし重要なことは、日本本土の米軍実戦部隊が縮小(岩国を除く)されていく中で、極東地域の平和と安全を考慮したとき、在沖海兵隊の存在が「抑止力」の名の下に、安全保障上より重視されたということであった。在沖海兵隊(沖縄に残る唯一の地上部隊：第3海兵師団)の存在は、日本に対する脅威に即応する米国の「意思」を具現するものと解された。その意思を確実にしたい日本側と、海兵隊の維持を交渉の梃子(同盟外交上の道具)と位置付ける米国側との間で、利害が

一致したということである。本章からは、沖縄が国家安全保障の取引空間として機能していたことが読み取れると同時に、日本の「不安感」を利用し、基地の駐留経費を引き出そうとする米国を見て取ることもできるのである。

「第4章 ポスト冷戦と在沖海兵隊」では、在沖海兵隊の編成をめぐる機能的問題や、その存続をめぐる予算・人員削減の動向を跡付けた上で、アジア太平洋地域における米軍のプレゼンスの問題と、海兵隊の役割が問い直される、そのダイナミズムを描写している。例えば、海兵隊が人道支援、災害救援、麻薬撲滅といった分野に役割を拡張させたことと、地上基地の縮小に伴って攻撃起点を洋上の海軍艦船(海上基地)に確保しようとする「シーベース」構想などがそれにあたる。このなかで、1995年の海兵隊員による少女暴行事件を契機として、橋本龍太郎首相と大田昌秀知事との間で複数回にわたって会合がもたれ、基地や海兵隊の処遇・移設について話し合われていた。普天間基地の返還合意もこの時期の「成果」であり、米国側も移設に柔軟な姿勢を見せていたという。最終的にそれが頓挫したのは、日本本土に米軍を移転させることによる、国民からの反発を恐れた政府の判断があったためであると指摘している。

「第5章 在外基地再編をめぐる米国内政治とその戦略的波及：普天間・グアムパッケージとその切り離し」では、米国の基地政策それ自体のリフレインが試みられた時代を、単に沖縄問題をめぐる国家間の交渉過程として捉えるのではなく、移設候補地の民生インフラ(上下水道の整備など)問題やリーマンショック以降の緊縮財政などにも目配りしながら、その様相を描き出している。当該時期は、前出の少女暴行事件による反基地運動の高まりや、対テロ戦争などの時代の要請を受けて、米国の軍事戦略と沖縄の負担軽減とを同時に達成させていくことが目指されており、その有力な選択肢として、海兵隊のグアム移転と普天間基地の辺野古移設とがパッケージ化されることとなった。このリンケージは結果として切り離されることとなるが、重要なのは、沖縄の軍事戦略の重要性を認めつつ、アジア太平洋地域全体の米軍事プレゼンスを考慮に入れた代替案が示されたこと、そして実際に、移設に向けた検討が加えられたことである。

4. アジア太平洋のなかの沖縄

本書は、これまで自明視される傾向が強かった海兵隊の沖縄駐留に焦点を当て、その歴史と争点を実証的に跡付けた意欲的な著作である。戦後に端緒を開いた在沖海兵隊は、国家安全保障の枠組みの中で、固定化への動き、安定化、役割の変化と処遇をめぐる議論を経て、国家間のみならず、日米の国内政治が絡み合う複雑な政治過程を辿ってきた。参照し得る史料・資料を存分に活用しながらこの変遷を明らかにした本書の価値は、沖縄研究や日米関係史の分野でのみ見出されるべきではなく、広くアジア太平洋地域における安全保障環境の動態を理解するところにまで及んでおり、その意義は極めて大きいといえる。

それは、本書のライトモチーフとして機能する「海兵隊の駐留が、なぜ沖縄でなくてはならないのか」という一文に象徴される。本書では、抑止力や軍事的合理性などの議論を通して、必ずしも海兵隊の拠点が沖縄である必然性はなく、「台湾・朝鮮・尖閣に向かうのであれば、福岡、熊本、大分でもそう大差ない」ことが語られる。これは、沖縄単独の視点ではなく、アジア太平洋、延いてはグローバルな基地配置全体の観点から沖縄の持つ意味を問うた結果である。例えば、はるか北極圏にある在グリーンランド米軍基地(チューレ空軍基地)の事例では、チューレは単独での軍事的価値を見出されていること以上に、米国のクリア米空軍基地と英国のフィリングデール英空軍基地との連動によって、北大西洋地域の防衛拠点として位置付けられてきた。チューレと沖縄とを単純に比較することはできないが、そもそも基地の機能というのは、ある拠点が「絶対的に」重要であることによって評価されるというよりも、他の基地とのネットワークやコンビネーションによってその機能性が担保される「相対的な」ものである。本書は、このことを考えるための格好の材料を読者に提供している。

5. 客体としての沖縄

その一方で、本書の気脈のようなところで、気になる部分もあった。著者の真意に沿わないであろうが、これまで述べてきたこととも関係してくるので書いておきたい。それは、認識論的にも、存在論的にも、沖縄は客体としてあり続けているということである。別の言い方をすれば、本書が『沖縄と海兵隊』と銘打ちながら、沖縄それ自体が「見えない(invisible)」⁽⁹⁾存在としてあり続けている。例えば、101頁では沖縄県議会の動向・決議が紹介され、日米両政府の決定に異議申し立てを行う沖縄が紹介されているが、ここで語られる沖縄は、先行する研究の多くがそうであったように、日本の国内構成員としての立場から、国際交渉(東京とワシントンD.C.)での合意をどのレベルで受け入れるか/受け入れないかを問う存在、すなわち中心と周縁との間の包摂と排除のプロセスの只中に位置付けられる構成員として扱われている。136頁では大田県政時代の基地負担軽減にかんする議論が紹介されるが、これも沖縄側の「声」が、政治的中心部に対する要求と抗議として顕現し(国家による統合プロセスに対し周縁共同体が示す政治的反応として顕現し)、周縁が中心へのクレームを通して、いかにして自らの置かれた立場を改善させていくか(もしくは妥協するか)が議論の前提となっている。政治的中心部は、領域の統合を維持し、領域内部の正当性の確保を求めるのに対して、周縁はこの包摂と排除の構図の中で「抗議」⁽¹⁰⁾する立場として描かれる。本書のタイトルが『沖縄と海兵隊』という風に、両者を並列させて議論することを起点とするならば、やや陳腐な表現になってしまうが、もう少し沖縄を「内在

(9) 竹中千春「序章 周縁からの国際政治」『国際政治』149号、2007年、1頁。

(10) 松井芳郎「民族自決権の形成と展開」『季刊 科学と思想』62号、1986年、2(242)頁。

的」に扱う、あるいは独立した変数として本書の枠組みの中に落とし込むことが必要だったのではないか。評者が本書のタイトルを見て、さらには序章を読んで考えていたのは、上記のような国内構成員として単に同意や反発を繰り返す沖縄ではなく、自己の行動を律する意思(自律)と、それを具体的に行動に表す(自己統治)存在としての沖縄が、海兵隊という事例を通して垣間見られるのではないかということであった。しかし、自律や自己統治に対する沖縄のアスピレーションのようなものは、本書からは見えてこなかった。

冒頭で述べたように、沖縄に限らず島という存在が、領域的主権国家の枠組みを相対化させる (increasingly porous) 上で意味を持ち、複数の集合点 (multiple nodes) を構成する重要な存在 (フロンティア) として意味づけられるようになることはそれなりの意味を持つとして、それを解する際の認識枠組み (frame of reference) が、島と本土 (政治的中心部) との包摂と排除をめぐるポリティクスに規定されてしまうのだとしたら、結局のところ「軍事－行政的システム」「経済的システム」「文化的システム」の複雑な絡み合いを経た、重層的な「中心－周縁」関係の再生産が起こるだけになってしまう⁽¹¹⁾。特に、本書が扱う外交・軍事案件は、国家の専管領域であるため、「中心－周縁」の主従関係が顕在化しやすく、「他者性の特殊性を自らの内部の特殊なコードに従属させ」ていくような国家主導の論理に回収されやすい⁽¹²⁾。

もちろん、このような感じ方は、本書の価値にいかなる影響も与えない。しかし、軍事的必然性や抑止力といった「中心」が描き出す景色を自明視せず、むしろそれに切り込んだ本書の枠組みをふまえて、国家間のバーゲニングだけでなく、沖縄の政策的選択を国家安全保障のレベルからつまびらかにしていくことは、本書の次なるフェーズで取り組んでもらいたい。それは、「在沖海兵隊の実態をあぶりだ」(11頁)すためには、月並みだが、海兵隊の実態を沖縄「で」見ることに同時に、沖縄「を」見る必要があるだろうからである。その上で、「日米同盟のあり方を照射する」(11頁)ことは、国家を主体とした旧来の包摂と排除の論理に基づかない沖縄と海兵隊との相関をめぐる政治的諸相を明らかにすることにつながっていくのだらうと思われるのである。

(11) Stein G. Rokkan and Derek W. Urwin, *Economy, Territory, Identity: Politics of West European Peripheries* (N.Y.: Sage Publications, 1983).

(12) ウィリアム・E・コノリー著、杉田敦、齋藤純一、権左武志訳『アイデンティティ\差異：他者性の政治』岩波書店、1998年、75頁。